

1. 業務名

科学的根拠に基づく気候変動適応推進に資する研究

2. 所属及び就業場所

(ユニット名) 気候変動適応センター

(室名) 気候変動適応戦略研究室

(就業場所) 茨城県つくば市小野川 16-2

(就業場所 変更の範囲) なし

(受動喫煙対策) 屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

3. 募集人数

若干名

4. 業務の内容

気温の上昇や大雨の頻度や強度の増加などの気候変動により、日常生活で実感できるレベルの影響が既に様々な分野で生じている。今後さらに激しくなることが見込まれるこれらの影響に対し適応することは、今世紀の最重要課題の1つである。これまでの研究において、将来生じうる気候変動影響に関する予測や評価が各分野でなされており、知見の蓄積が進んでいる。一方、こうした分野別の知見を踏まえつつ、地域特性や社会経済条件の変化を考慮しながら、複数分野にまたがるリスクの全体像や、適応策の組み合わせ・実施経路・推進体制のあり方を総合的に検討する研究はほとんどなされていない。採用者は、このような気候変動に関する科学的根拠に基づく適応施策の推進に貢献することを目的として、以下のいずれかの研究を行う。

ア) 地域性を踏まえた多様な気候変動リスクの横断的分析と適応戦略

気候変動影響に関する多様な分野の指標と、社会経済シナリオ等に基づく曝露・脆弱性指標を統合し、多面的なリスクの時空間的分布やリスク間の相互関係を解析する。地理情報システム（GIS）や統計解析手法を駆使して地域ごとの気候変動リスク特性を明らかにし、リスクが重複して顕在化する地域や、気候変動影響に対する感受性が高い地域を抽出する。これにより、優先的に適応策を実施すべき地域の選定、適応策の必要性が高い地域及び時期の評価、ならびにそれらに基づく地域の類型化等を行う。最終的に、社会経済条件の将来変化も踏まえつつ、地域の特性を反映した気候変動適応の方針・戦略案を提示する。

イ) 分野横断的な気候変動影響のシステムダイナミクス分析と適応経路設計

各分野における気候変動影響に関する知見やデータを活用し、洪水、食糧生産、健康といった複数の分野をつなぐ影響因子や各分野の適応策間の関係性を、システムダイナミクス等の手法を用いて分析する。得られた分析結果を、将来の適応経路を時間軸上で計画する適応経路解析等の手法に適用し、分野横断的な観点から適応策の方向性や実施タイミング、優先順位を整理する。さらに、部局間の連携体制の構築や政策パッケージの設計等、適応の推進に必要な取り組みの提案に資する知見を創出する。

ウ) 地方公共団体における適応策推進に向けた要因解析

気候変動適応の社会実装を推進するため、地方公共団体における適応政策・施策の設計と実施状況を、行政文書分析と調査（アンケートやインタビューなど）を組み合わせた混合研究法により評価する。得られた結果を統計解析／質的解析し、適応策の進捗・実効性を左右する促進要因や阻害要因（体制、予

算、人材、庁内連携、関係者連携等）を特定する。これらの知見を、学術成果に加えて自治体が活用可能な評価指標・改善提案として整理し、適応政策の高度化に主体的に貢献する。

（業務の内容 変更の範囲）

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

5. 必要とされる専門分野及び資格

以下のすべての要件を満たすこと。

- (1) 着任時点で博士号を有すること。
- (2) 英語による原著論文の発表実績があること（応募時までに採択された論文を含めてよいが、投稿前及び査読中の論文を含めてはならない）。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定。面接を行う者には別途連絡をします。

（決定予定時期：2026年2月6日（金）頃）

7. 提出書類

- (1) 履歴書（写真貼付、所定の様式を使用） 1部
- (2) 研究業績リスト（A4用紙、枚数自由。「査読付き原著論文」、「その他の論文・著書」、「学会発表」、「その他特筆すべき項目」の4つの項目に分けること。） 1部
- (3) 主要原著論文（3編以内）のPDFファイル 各1部
- (4) これまでの研究の概要（A4用紙2ページ以内、様式自由） 1部
- (5) ア）～ウ）のどの研究への応募を希望するか、取り組みたい研究の概要、及び提案する研究に活用できる解析スキル（アプリ、プログラム言語、統計解析ツール等）とその経験年数。
(A4用紙2ページ以内、様式自由) 1部
(なお、採用後提案した研究を実施できることを保証するものではない。)
- (6) 研究に対する抱負（A4用紙1ページ、様式自由） 1部
- (7) 応募者に関する所見を伺える方2名の氏名および連絡先 1部

（応募書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。））

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載してください。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣等）がある場合は、その旨も記載してください。

8. 応募方法

電子送付による。

（電子送付の方法については、2026年1月20日までに下記14.の担当者あてにメールで問い合わせをしてください。その際、メールの件名を「特別研究員への応募」と記載してください。）

9. 応募締切

2026年1月23日（金）必着。

10. 待遇等

(職種) 特別研究員

(雇用形態) フルタイム

(1日の勤務時間) 裁量労働制（勤務日に対象業務に従事した場合、1日について8時間15分勤務したものとみなします。）

(時間外及び休日勤務の有無) 有

(給与) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき決定し支給します。

基本給（年俸制） 5,400,000円より（※1/12を毎月支給）

(試用期間) 6箇月（試用期間中の労働条件同一）

(社会保険) 国家公務員共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによります。

(その他就業関係) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

(参考) 国立環境研究所基本規程 <https://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定期

2026年4月1日以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より2027年3月31日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により採用日より5年（最長更新限度）までの間に限り、年度単位での更新があり得ます。

ただし、雇用契約期間を更新することができるのは、満65歳の誕生日の前日の属する事業年度を超えない範囲内（採用日時点で満65歳の誕生日の前日を超えている場合は、1事業年度内）とします。

13. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

(ユニット名) 気候変動適応センター

(室名) 気候変動適応戦略研究室

(氏名) 真砂佳史

(TEL) 029-850-2387

(E-mail) masago.yoshifumi（半角で@nies.go.jpをつけてください。）

15. 公募番号

R08-R-024